

# 京丹後市 財政見通し

令和5年度 ～ 令和9年度（5か年）

令和5年 10月時

# 京丹後市 財政見通し ～ 目 次 ～

●令和5年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.3～P.6
●京丹後市 財政見通し（令和5年度～令和9年度）	-----	P.7
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.8
●普通交付税等の推移	-----	P.9
●積立金の推移	-----	P.10
●繰出金の推移	-----	P.11
●公債費の推移	-----	P.12
●＜参考＞財政見通しと実決算との比較等	-----	P.13

# 令和5年度 京丹後市財政見通し作成要領

## ■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、財政健全化の動向を見込み、今後の財政運営の参考とする

## ■期間

令和5年度から令和9年度までの5か年間（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、原則、令和5年10月末時点で調整】

## ■算定基礎

### ○全体

- ・地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）に準じた普通会計決算ベース
- ・原課作成の総合計画・実施計画及び原課見込みを基本とし、令和5年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・令和5年度については、作成時点で繰越明許費を設定した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算  
令和6年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算

### ○歳入

#### 1. 市税

- ・令和4年度決算額及び令和5年度調定額並びに令和5年度普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税…上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を3.0%減として算定

#### 2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金…令和5年度普通交付税数値等を基に算定
- ・施設等所在市町村調整交付金…米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金として令和6年度より横並びとして積算
- ・その他の交付金等…令和5年度普通交付税数値等を基に算定し、令和6年度以降は横並びとして積算

#### 3. 地方交付税

##### ①普通交付税

令和5年度分は普通交付税算出資料数値

令和6年度以降分は、下記により算出

算定については、現在の制度を基本に基準財政収入額及び市債償還見込み額に係る交付税措置など基準財政需要額の増減等を考慮して積算

基準財政収入額 — 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費は、令和6年度以降毎年1%程度を減として積算

地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費は、令和6年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の70%で積算

臨時財政対策債振替額は、総務省の令和6年度地方交付税の概算要求等を参考に、令和6年度以降横並びとして積算

##### ②特別交付税

令和5年度交付分は直近5か年の実績を参考に積算し、令和6年度分は、総務省の令和6年度地方交付税要求等を参考に積算。令和7年度以降分は、前年度0.5%減として積算

#### 4. 分担金及び負担金

- ・原課見込み分を参考に積算

#### 5. 使用料及び手数料

- ・令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を参考に積算

#### 6. 国庫支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を参考に積算

#### 7. 府支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を参考に積算

#### 8. 繰入金

- ・合併特例措置逓減対策準備基金は、令和7年度まで各年度5億円を取り崩すものとして積算
- ・財政調整基金は、収支調整のために活用するものとして積算
- ・過疎地域振興基金は、令和7年度以降に取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、基金計画により取り崩すものとして積算
- ・ふるさと応援基金は、便宜、翌年度に取り崩すものとして積算
- ・一般廃棄物処理施設整備基金は、最終処分場整備事業に活用するものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算

#### 9. その他の歳入

- ・令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を参考に積算

#### 10. 市債

- ・最大限、市債を活用するものとして積算（合併特例事業債は令和6年度まで）

### ○歳出（性質別）

#### 1. 人件費

- ・議員人件費は、定数20人として積算
- ・市長等特別職人件費は、令和5年度決算見込み額として積算
- ・職員人件費（通常分）
  - 令和5年度予算計上額を基に決算見込み額及び原課見込み分を参考として積算
  - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰入金」とするため控除（決算統計分析ルール）
  - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
  - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
  - 会計年度任用職員等人件費は、令和5年度予算額をもとに決算見込み額及び原課見込み分を参考にし、令和6年度以降は勤勉手当を加味して積算
- ・その他の特別職（通常分）
  - 令和5年度予算計上額を基本として積算

2. 扶助費
  - ・令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を基本に積算
  - ・保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、決算統計の分析ルールに準じ積算
3. 公債費
  - ・令和4年度以前借入分の令和5年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
  - ・令和5年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算  
    年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還
4. 物件費
  - ・令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を参考に積算
  - ・選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
5. 維持補修費
  - ・令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を参考に積算  
    ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、原課見込み等を参考に積算
6. 補助費等
  - ・令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を参考に積算
  - ・偶数年度に消防団員退職報償金分を加算し積算
  - ・補助金については、令和5年度は予算計上額、令和6年度以降は原課見込み分を参考に積算
  - ・公営企業会計への繰出金は、原課見込み分を参考に積算し、補助費等で計上
  - ・後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は繰出金で計上
7. 積立金
  - ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算
  - ・その他の基金は、令和4年度決算額及び令和5年度予算計上額を参考に積算
8. 投資・出資金及び貸付金
  - ・水道事業会計及び下水道事業会計、病院事業会計への出資金は、原課見込み分を参考に積算
  - ・貸付金については、令和5年度予算計上額を参考に積算
9. 繰出金
  - ・原課見込み分を参考に積算

## 10. 普通建設事業

- 原課見込み分を参考に積算

### ※主な建設事業

庁舎等再配置事業：約43億円（単費、特例債）

最終処分場整備事業：約80億円（国庫、過疎債、一般廃棄物処理事業債）

網野給食センター更新事業：約22億円（国庫、特例債）

し尿処理施設長寿命化事業：約25億円（国庫、一般廃棄物処理事業債）

網野庁舎跡地活用事業：約14億円（単費、過疎債）

都市拠点整備事業は、総事業額が未確定のため未計上

## 11. 災害復旧事業

- 令和6年度以降は、新たな災害復旧事業は発生しないものとして積算

# 財政見通し（令和5年度～令和9年度）

（単位：百万円、％）

項目		R元	率	R2	率	R3	率	R4	率	R5	率	R6	率	R7	率	R8	率	R9	率	
歳入	市税	5,202	1.0	5,136	△ 1.3	4,987	△ 2.9	5,239	5.1	5,267	0.5	5,214	△ 1.0	5,226	0.2	5,238	0.2	5,206	△ 0.6	
	各種交付金	1,642	5.5	1,721	4.8	2,045	18.8	1,905	△ 6.8	2,074	8.9	2,017	△ 2.7	2,006	△ 0.5	2,006	0.0	2,006	0.0	
	地方交付税	14,071	△ 1.1	14,543	3.4	15,361	5.6	15,450	0.6	15,102	△ 2.3	14,716	△ 2.6	14,624	△ 0.6	14,527	△ 0.7	14,682	1.1	
	うち普通交付税	12,617	△ 0.9	12,889	2.2	13,585	5.4	13,591	0.0	13,339	△ 1.9	12,946	△ 2.9	12,862	△ 0.6	12,774	△ 0.7	12,939	1.3	
	分担金及び負担金	247	△ 17.1	175	△ 29.1	207	18.3	178	△ 14.0	218	22.5	244	11.9	225	△ 7.8	213	△ 5.3	247	16.0	
	使用料及び手数料	609	2.7	626	2.8	606	△ 3.2	599	△ 1.2	530	△ 11.5	525	△ 0.9	519	△ 1.1	514	△ 1.0	509	△ 1.0	
	国庫支出金	3,635	△ 3.5	10,537	189.9	5,626	△ 46.6	4,986	△ 11.4	3,445	△ 30.9	3,083	△ 10.5	3,347	8.6	4,230	26.4	3,644	△ 13.9	
	府支出金	2,686	1.9	2,460	△ 8.4	2,402	△ 2.4	2,649	10.3	2,442	△ 7.8	2,596	6.3	2,876	10.8	2,608	△ 9.3	2,629	0.8	
	繰入金	1,691	38.8	1,160	△ 31.4	1,457	25.6	1,773	21.7	2,479	39.8	4,020	62.2	2,417	△ 39.9	2,910	20.4	2,895	△ 0.5	
	うち合併特例措置基金	750	200.0	500	△ 33.3	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0	510	2.0	0	皆減	0	0.0	
	繰越金	1,149	△ 0.8	977	△ 15.0	1,007	3.1	1,192	18.4	1,354	13.6	580	△ 57.2	398	△ 31.4	312	△ 21.6	162	△ 48.1	
	市債	4,059	3.5	3,665	△ 9.7	3,271	△ 10.8	3,295	0.7	4,184	27.0	7,641	82.6	2,802	△ 63.3	5,993	113.9	3,261	△ 45.6	
	寄附金	298	12.0	588	97.3	940	59.9	1,533	63.1	1,800	17.4	2,000	11.1	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	
	財産収入・諸収入	548	△ 8.8	1,020	86.1	704	△ 31.0	671	△ 4.7	423	△ 37.0	703	66.2	654	△ 7.0	693	6.0	623	△ 10.1	
<b>合計</b>	<b>35,837</b>	<b>1.3</b>	<b>42,608</b>	<b>18.9</b>	<b>38,613</b>	<b>△ 9.4</b>	<b>39,470</b>	<b>2.2</b>	<b>39,318</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>43,339</b>	<b>10.2</b>	<b>37,094</b>	<b>△ 14.4</b>	<b>41,244</b>	<b>11.2</b>	<b>37,864</b>	<b>△ 8.2</b>		
歳出	義務的	人件費	5,184	△ 3.3	5,936	14.5	6,097	2.7	6,306	3.4	6,330	0.4	6,414	1.3	6,506	1.4	6,406	△ 1.5	6,410	0.1
	扶助費	5,144	1.5	4,980	△ 3.2	6,165	23.8	5,327	△ 13.6	5,368	0.8	5,169	△ 3.7	5,144	△ 0.5	5,153	0.2	5,164	0.2	
	公債費	4,724	0.6	4,650	△ 1.6	4,728	1.7	4,736	0.2	4,509	△ 4.8	4,463	△ 1.0	4,467	0.1	4,454	△ 0.3	4,656	4.5	
	<b>義務的経費 計</b>	<b>15,052</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>15,566</b>	<b>3.4</b>	<b>16,990</b>	<b>9.1</b>	<b>16,369</b>	<b>△ 3.7</b>	<b>16,207</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>16,046</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>16,117</b>	<b>0.4</b>	<b>16,013</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>16,230</b>	<b>1.4</b>	
	その他	物件費	5,264	4.1	5,480	4.1	5,705	4.1	6,059	6.2	5,941	△ 1.9	6,118	3.0	6,239	2.0	5,635	△ 9.7	5,576	△ 1.0
	維持補修費	361	△ 4.5	724	100.6	840	16.0	702	△ 16.4	533	△ 24.1	437	△ 18.0	437	0.0	437	0.0	437	0.0	
	補助費等	2,815	△ 5.0	10,579	275.8	4,536	△ 57.1	5,187	14.4	5,256	1.3	5,034	△ 4.2	5,019	△ 0.3	5,146	2.5	5,050	△ 1.9	
	積立金	890	27.9	1,297	45.7	2,079	60.3	1,913	△ 8.0	1,546	△ 19.2	1,676	8.4	1,675	△ 0.1	1,675	0.0	1,675	0.0	
	投資及び出資金、貸付金	824	266.2	852	3.4	1,331	56.2	992	△ 25.5	1,272	28.2	1,486	16.8	814	△ 45.2	1,010	24.1	981	△ 2.9	
	繰出金	3,898	△ 8.1	2,789	△ 28.5	2,742	△ 1.7	2,795	1.9	2,897	3.6	2,927	1.0	2,980	1.8	3,017	1.2	3,053	1.2	
	<b>その他経費 計</b>	<b>14,052</b>	<b>3.6</b>	<b>21,721</b>	<b>54.6</b>	<b>17,233</b>	<b>△ 20.7</b>	<b>17,648</b>	<b>2.4</b>	<b>17,445</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>17,678</b>	<b>1.3</b>	<b>17,164</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>16,920</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>16,772</b>	<b>△ 0.9</b>	
	普通建設	4,361	7.1	3,942	△ 9.6	3,066	△ 22.2	3,925	28.0	4,801	22.3	9,217	92.0	3,501	△ 62.0	8,149	132.8	4,750	△ 41.7	
	災害復旧費	1,395	△ 6.0	372	△ 73.3	132	△ 64.5	174	31.8	285	63.8	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	<b>合計</b>	<b>34,860</b>	<b>1.8</b>	<b>41,601</b>	<b>19.3</b>	<b>37,421</b>	<b>△ 10.0</b>	<b>38,116</b>	<b>1.9</b>	<b>38,738</b>	<b>1.6</b>	<b>42,941</b>	<b>10.8</b>	<b>36,782</b>	<b>△ 14.3</b>	<b>41,082</b>	<b>11.7</b>	<b>37,752</b>	<b>△ 8.1</b>	
歳入歳出差引額		977	△ 15.1	1,007	3.1	1,192	18.4	1,354	13.6	580	△ 57.2	398	△ 31.4	312	△ 21.6	162	△ 48.1	112	△ 30.9	

（単位：％、ポイント）

実質公債費比率（3か年平均）	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.2	0.4	13.8	0.6	13.6	△ 0.2	13.6	0.0	13.3	△ 0.3
将来負担比率	137.9	10.8	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1	114.0	△ 4.9	142.9	28.9	136.2	△ 6.7	151.3	15.1	155.7	21.8

# ●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項 目	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
標準財政規模	19,753	20,382	20,961	20,610	20,454	19,969	19,905	19,834	19,954
うち臨時財政対策債発行可能額	638	644	786	214	95	68	68	68	68
歳入総額	35,837	42,608	38,613	39,470	39,318	43,339	37,094	41,244	37,864
うち市税	5,202	5,136	4,987	5,239	5,267	5,214	5,226	5,238	5,206
うち普通交付税	12,617	12,889	13,585	13,591	13,339	12,946	12,862	12,774	12,939
うち市債	4,059	3,665	3,271	3,295	4,184	7,641	2,802	5,993	3,261
歳出総額	34,860	41,601	37,421	38,116	38,738	42,941	36,782	41,082	37,752
うち人件費	5,184	5,936	6,097	6,306	6,330	6,414	6,506	6,406	6,410
うち公債費	4,724	4,650	4,728	4,736	4,509	4,463	4,467	4,454	4,656
うち繰出金	3,898	2,789	2,742	2,795	2,897	2,927	2,980	3,017	3,053
うち普通建設事業費	4,361	3,942	3,066	3,925	4,801	9,217	3,501	8,149	4,750
歳入歳出差引額	977	1,007	1,192	1,354	580	398	312	162	112
実質収支	977	1,007	1,192	1,354	580	398	312	162	112
当該年度末市債現在高	38,787	37,999	36,695	35,381	35,165	38,468	36,981	38,718	37,559
当該年度末基金現在高	9,064	9,219	9,852	10,003	9,080	6,747	6,123	4,897	3,683
実質収支比率	3.8	4.3	4.9	6.6	2.8	2.0	1.6	0.8	0.6
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（3カ年平均）	12.4	12.3	12.5	12.8	13.2	13.8	13.6	13.3
	//（単年度）	12.4	12.4	12.8	13.4	13.5	14.7	12.7	13.7
将来負担比率	137.9	129.2	120.0	118.9	114.0	142.9	136.2	151.3	155.7



## 普通交付税等の推移

### (1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
算定替	13,965								
一本算定	12,434	12,889	13,585	13,591	13,339	12,946	12,862	12,774	12,939
差引	1,531								
逓減額	1,348								
交付見込額	12,617	12,889	13,585	13,591	13,339	12,946	12,862	12,774	12,939
増減額	△ 110	272	696	6	△ 252	△ 393	△ 84	△ 88	165

※R2年度以降は、一本算定のみ

### (2) 臨時財政対策債

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
算定替	638								
一本算定	689	644	786	214	95	68	68	68	68
差引	△ 51								
逓減額	△ 5								
発行見込額	638	0	786	214	95	68	68	68	68
増減額	△ 227	△ 638	786	△ 572	△ 119	△ 27	0	0	0

※R2年度以降は、一本算定のみ

# 積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	R元末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末
財政調整基金	2,095	2,495	3,146	3,747	3,247	1,747	1,747	847	97
(参考)前年度増減額	501	400	651	601	△ 500	△ 1,500	0	△ 900	△ 750
減債基金	211	212	527	527	477	377	327	227	177
地域環境保全基金	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	137	137	136	136	136	136	126	116	107
災害対策基金	27	24	20	16	12	10	8	6	4
地域振興基金	1,136	917	667	467	267	67	0	0	0
観光イワ整備等促進実行調整費基金	101	118	123	103	101	118	115	113	110
合併特例措置逓減対策準備基金	3,007	2,508	2,010	1,510	1,010	510	0	0	0
過疎地域振興基金	1,035	1,035	1,035	1,036	1,036	1,036	936	836	736
ふるさと応援基金	351	600	946	1,108	1,347	1,187	1,187	887	487
再編交付金事業基金	307	232	189	146	101	54	15	0	0
学校教育施設整備基金	4	5	7	9	10	12	14	15	16
韓哲・まちづくり夢基金	541	559	594	623	617	623	628	634	639
谷口謙・未来応援基金	75	72	71	69	67	65	62	60	58
豊かな森を育てる基金	14	6	0	1	0	0	0	0	0
スポーツ施設整備基金	10	44	44	44	43	41	36	31	25
森林環境譲与税基金	12	31	43	33	23	13	4	5	5
新型コロナウイルス感染症支え合い基金		223	191	125	75	35	0	0	0
都市拠点等整備まちづくり推進基金			100	200	300	400	500	600	700
一般廃棄物処理施設整備基金				100	200	300	400	500	500
文化財保存活用基金					10	15	17	19	21
合計	9,064	9,219	9,850	10,001	9,080	6,747	6,123	4,897	3,683
(参考)前年度増減額	△ 795	155	631	151	△ 921	△ 2,333	△ 624	△ 1,226	△ 1,214

# 繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
国民健康保険事業	542	507	473	493	492	470	453	437	429
国民健康保険（直営診療所）事業	90	100	105	108	91	90	100	91	82
後期高齢者医療事業	1,032	1,070	1,050	1,078	1,110	1,135	1,157	1,180	1,193
介護保険事業	1,008	1,072	1,078	1,072	1,136	1,172	1,210	1,249	1,289
介護サービス事業	40	40	33	44	68	60	60	60	60
<b>保険医療関係 計</b>	<b>2,712</b>	<b>2,789</b>	<b>2,739</b>	<b>2,795</b>	<b>2,897</b>	<b>2,927</b>	<b>2,980</b>	<b>3,017</b>	<b>3,053</b>
簡易水道事業									
集落排水事業	236								
公共下水道事業	828								
浄化槽整備事業	122								
<b>下水道関係 計</b>	<b>1,186</b>	<b>0</b>							
工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>3,898</b>	<b>2,789</b>	<b>2,739</b>	<b>2,795</b>	<b>2,897</b>	<b>2,927</b>	<b>2,980</b>	<b>3,017</b>	<b>3,053</b>

## <参考>

(単位：百万円)

会計名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
水道事業会計	561	257	282	261	892	1,051	347	541	463
出資金	478	138	157	135	752	925	241	427	399
繰出金	83	119	125	126	140	126	106	114	64
下水道事業会計		1,280	1,400	1,401	1,385	1,510	1,540	1,570	1,570
出資金		125	448	503	491	535	546	556	556
繰出金		1,155	952	898	894	975	994	1,014	1,014
病院事業会計	1,127	1,271	1,272	1,279	1,305	1,234	1,244	1,285	1,320
出資金	313	314	325	0	0	0	0	0	0
繰出金	814	957	947	1,279	1,305	1,234	1,244	1,285	1,320

# 公債費の推移

(単位：百万円)

項目		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
前年度末残高		39,218	38,787	37,999	36,695	35,381	35,165	38,468	36,981	38,718	
借入額	当該年度借入分	4,059	3,665	3,271	3,295	4,184	7,641	2,802	5,993	3,261	
	市場公募債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,059	3,665	3,271	3,295	4,184	7,641	2,802	5,993	3,261	
償還額	元利償還金	元 金	4,490	4,453	4,575	4,609	4,400	4,338	4,289	4,256	4,420
		利 子	234	197	153	127	109	125	178	198	236
		計	4,724	4,650	4,728	4,736	4,509	4,463	4,467	4,454	4,656
	うち市場公募債分	元 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利 子	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当該年度末残高		38,787	37,999	36,695	35,381	35,165	38,468	36,981	38,718	37,559	
対前年度増減額		△ 431	△ 788	△ 1,304	△ 1,314	△ 216	3,303	△ 1,487	1,737	△ 1,159	

## ■ <参考1> 財政見通しと実決算との比較

毎年度10月時点をベースに作成する財政見通しと実決算との比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項目	R2年度			R3年度			R4年度			主な増減理由
	見通し	決算	比較	見通し	決算	比較	見通し	決算	比較	
歳入総額	42,064	42,608	544	37,763	38,613	850	38,754	39,470	716	1. 当該年度作成の財政見通しと実決算を比較すると、毎年度10月時点をベースとして作成していることから、R2年度は、作成以降に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業を追加したこと、R3年度は、子育て世帯、住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業、ふるさと応援基金の増額もあり、歳入・歳出とも決算数値は増加している。R4年度は、特別交付税の増額もあり歳入全体が増加している。 2. 実質収支は、歳入での国府支出金等の確定、歳出での請負減などによる不用額により、決算数値は増加している。 3. 市債現在高は、事業費確定に伴い、各年度の借入額が減少したことから、決算数値は減少している。 4. 基金現在高は、年度を通して財源の確保や適正な執行に努めていることや、年度末の補正予算により基金からの繰入金金の減額、又は新たに基金積立を行うなど総額確保に努めているため、決算数値は増加している。 ※実決算の方が、財政見通しの数値と比較すると改善傾向にある。
うち市債	4,457	3,665	△ 792	3,867	4,728	861	3,354	3,295	△ 59	
歳出総額	41,487	41,601	114	37,168	37,421	253	38,141	38,116	△ 25	
うち普通建設事業費	4,718	3,942	△ 776	3,479	3,066	△ 413	4,201	3,925	△ 276	
形式収支	577	1,007	430	595	1,192	597	613	1,354	741	
当該年度末市債現在高	38,826	37,999	△ 827	37,360	36,695	△ 665	35,479	35,381	△ 98	
当該年度末基金現在高	8,469	9,219	750	7,505	9,852	2,347	8,319	10,003	1,684	
実質収支比率	2.8	4.3	2.1	2.9	4.9	2.0	3.0	5.7	2.7	
実質公債費比率(3カ年平均)	12.3	12.3	0.0	13.2	12.5	△ 0.7	13.0	12.8	△ 0.2	
将来負担比率	136.6	129.2	△ 7.4	148.7	120.0	△ 28.7	129.2	118.9	△ 10.3	

## ■ <参考2> R4年度作成時との比較

参考1の決算における実質収支の改善や国府等の状況変化なども反映して財政見通しを作成している中、前年度作成時と比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項目	R5年度見通し			R6年度見通し			R7年度見通し			R8年度見通し			R9年度見通し	主な増減理由
	R4作成	R5作成	比較	R4作成	R5作成	比較	R4作成	R5作成	比較	R4作成	R5作成	比較	R5作成	
歳入総額	41,453	39,318	△ 2,135	41,836	43,339	1,503	38,669	37,094	△ 1,575	36,493	41,244	4,751	37,864	1. R4作成時と比べ、庁舎等再配置事業と最終処分場整備事業の工期見込みが変更になったことから、R5作成の各年度の歳入・歳出とも大きく増減している。 2. R6年度以降は、歳出では会計年度任用職員の勤勉手当支給や物価高騰等の影響により人件費、物件費等が増加傾向にあるほか、年度毎にバラつきがあるものの普通建設事業が増加していることなどから、5カ年全体では、R5作成の方が増加する見込みとなっている。 なお、歳入では、コロナ禍における市税の想定よりも増加し、国の地方財政対策の状況変化などにより、R5作成の方が増加し、歳出よりも歳入の増加の方が大きくなると見込んでいるため、実質収支も増加するものとなっている。 3. 市債現在高は、普通建設事業の工期見込みの変更に伴い、R5作成が減少している。 4. 基金現在高は、令和4年度決算により、R4作成時よりも年度末現在高を確保できる見込みとなったことから、R5作成の方が増加しているが、令和8年度は普通建設費の増加にともない減少するものとしている。 ※R4決算での実質収支の改善や状況の変化などを反映したR5作成の方が、より現実的な数値となっている。
うち市税	5,187	5,267	80	5,108	5,214	106	5,120	5,226	106	5,133	5,238	105	5,206	
歳出総額	41,063	38,738	△ 2,325	41,616	42,941	1,325	38,458	36,782	△ 1,676	36,299	41,082	4,783	37,752	
うち普通建設事業費	9,694	4,801	△ 4,893	9,885	9,217	△ 668	6,323	3,501	△ 2,822	4,565	8,149	3,584	4,750	
実質収支	390	580	190	220	398	178	211	312	101	194	162	△ 32	112	
当該年度末市債現在高	39,264	35,165	△ 4,099	42,200	38,468	△ 3,732	42,233	36,981	△ 5,252	41,436	38,718	△ 2,718	37,559	
当該年度末基金現在高	7,607	9,080	1,473	6,708	6,747	39	5,534	6,123	589	4,893	4,897	4	3,683	
実質収支比率	2.0	2.8	0.8	1.1	2.0	0.9	1.1	1.6	0.5	1.0	0.8	△ 0.2	0.6	
実質公債費比率(3カ年平均)	13.6	13.2	△ 0.4	14.0	13.8	△ 0.2	14.2	13.6	△ 0.6	14.1	13.6	△ 0.5	13.3	
将来負担比率	143.8	114.0	△ 29.8	155.5	142.9	△ 12.6	167.6	136.2	△ 31.4	165.4	151.3	△ 14.1	155.7	

- 参考1及び参考2の状況なども踏まえ、本市の財政状況(財政見通し)を見ていく必要がある。
- 今回の比較では、大型事業が具体的化し、また諸物価高騰等の影響から歳出が増加していることに加え、令和7年度以降の財源確保・支出抑制など、財政見通しを参考に将来展望も持ちながら、持続可能な財政運営をしていく必要がある。